

貸借対照表

平成22年3月31日現在

北電テクノサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	2,104,808	【流動負債】	618,508
現金及び預金	34,033	工事未払金	385,002
受取手形	8,965	未払金	114,041
完成工事未収入金	724,032	未払費用	21,376
未成工事支出金	25,216	未払法人税等	74,297
短期貸付金	1,228,519	預り金	7,164
前払費用	75	その他	16,625
繰延税金資産	90,634		
その他	5,088	【固定負債】	281,304
貸倒引当金	△ 11,756	退職給付引当金	271,790
		役員退任慰労引当金	842
【固定資産】	467,287	その他	8,672
(有形固定資産)	(300,571)		
建物	221,443	負債合計	899,812
構築物	6,859		
機械装置	4,181	(純資産の部)	
工具及び器具	42,550	【株主資本】	1,672,283
備品	14,856	(資本金)	50,000
	(5,132)	(利益剰余金)	(1,622,283)
電話加入権	5,132	その他利益剰余金	1,622,283
	(161,583)	別途積立金	150,000
投資有価証券	455	繰越利益剰余金	1,472,283
繰延税金資産	136,712		
その他	244,427	純資産合計	1,672,283
貸倒引当金	△11		
資産合計	2,572,095	負債及び純資産合計	2,572,095

(注)千円未満切捨表示

(注記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券は、時価のないその他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。

②たな卸資産(貯蔵品)は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価の切下げの方法により(より算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)は、定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、金銭債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計上している。

②工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見積額を計上している。

③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

④役員退任慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 当期純利益 134,768千円

3. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。